

基本目標① 出会い・結婚・出産・子育てしやすい環境づくり

津市に住み、結婚したい、子どもを産みたい、子どもを育てたいと思う人たちの希望がかなう環境づくりを進めます。	数値目標	策定時(H30)	目標値(R6)	実績				
	出生数	2,080人/年	2,200人/年	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
				1,848人/年				

施策分野	第2期総合戦略										具体的な施策のKPI等に対する取組 具体的な事業の実施状況(令和2年度)課題・今後の方針	
	具体的な施策	重要業績評価指標(KPI)	部局	策定時(H30年度)	目標値(R6年度)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		
(1) 出会い・結婚	ア: 出会いの場の創出と情報発信	津市主催及び津市少子化対策地域支援活動事業による結婚支援イベントの参加者数	健康福祉部	子育て推進課	263人 ※H30年度の参加者数が突出して多い要因は、年度末に津市少子化対策地域支援活動事業による参加者200人超の大規模な結婚支援イベントが開催されたことによるもの(第2期総合戦略のKPI策定・検討時、H30年度の年度途中の実績は54人)	100人/年	42人					<p>新型コロナウイルス感染拡大の影響により、2回の開催を予定していた津市主催のイベントを1回のみとし、加えてイベントの参加人数を通常時より少人数に設定したことなどから、目標値を達成できなかった。令和2年4月1日から新しく「こども子育て・出会い応援に関する相談窓口」を設置し、出会いに関する相談等に対応することで出会いの場の情報発信などに繋げることができた。</p> <p>今後も新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、可能な限りイベントを開催するとともに、女性参加者の拡大が課題であるため、イベント内容・周知方法などについて継続した検討・改善に取り組む。</p> <p>※ ①津市主催の結婚支援イベント参加者数及び、②津市少子化対策地域支援活動事業による結婚支援イベント参加者数 H27年度①26人、②30人 合計56人、H28年度①40人、②採択なし 合計40人、H29年度①61人、②43人 合計104人、H30年度①54人、②209人 合計263人、R1年度①54人、②21人 合計75人 ※ 令和2年度の①のイベントによるカップル成立数: 4組 【参考】過去5年間で9回開催した際のカップル成立数: 28組 ※ 令和2年度の相談窓口における出会いに関する相談数: 24件</p>
(2) 妊娠・出産	ア: 妊娠・出産から子育てへと途切れのない支援	乳児家庭全戸訪問(赤ちゃん訪問)実施率	健康福祉部	健康づくり課	96.0%	97.5%	96.0%					<p>赤ちゃん訪問について、母子健康手帳交付時、出生届出時等に妊産婦へ周知をすることで、妊娠期に支援が必要な対象者を把握しながら、妊娠・出産から子育てへと途切れのない支援を行うことができた。</p> <p>今後も、新型コロナウイルス感染症の影響により、家庭への訪問を見合わせる場合があることが課題であるが、全戸訪問に向けた実施率のさらなる向上を図り、途切れのない支援に取り組む。</p>
	イ: 不妊治療を受けやすい環境の整備	不妊治療費助成件数	商工観光部 健康福祉部	商業振興労政課 保険医療助成課	451件	450件/年 (計画期間中の平均)	452件					<p>令和3年1月以降終了の治療分から、国が助成対象者の所得制限を撤廃したことや助成回数を生涯通算回数から1子ごとの通算回数に変更したことなどにともない、本市においても同タイミングで所得制限の撤廃や上限回数の変更など助成制度を改正したことにより、目標を上回る助成件数となった。</p> <p>今後は、令和4年度から不妊治療費が保険適用となる予定であるため、本市としても国・県の動向を踏まえながら、当該不妊治療費助成の今後について検討を行うとともに、不妊治療を受けることができる職場環境づくりに向けた企業の理解醸成への啓発について、引き続き関係機関と連携し、あらゆる機会を捉えて取り組む。</p> <p>※ 不妊治療費助成件数 H28年度 447件、H29年度418件、H30年度451件、R1年度468件</p>
	ウ: 中学生からの若年層を対象にした妊娠・出産に関する医学的知見を踏まえた知識等の普及啓発	講演の受講生徒数	教育委員会	教育研究支援課	-	11,500人 (計画期間中累計)	3,202人					<p>思春期ライフプラン教育事業として、産婦人科医等の専門家を、市内の全中学校・義務教育学校(20校)に派遣し、思春期からの性や妊娠、出産適齢期及び不妊等の正しい知識に関する講演を実施することで、若年層に対する当該分野における知識の普及や正しい理解への醸成を図ることができた。</p> <p>今後も、同事業を通じて継続した普及啓発に取り組む。</p>

施策分野	第2期総合戦略										具体的な施策のKPI等に対する取組	
	具体的な施策	重要業績評価指標(KPI)	部局		策定時(H30年度)	目標値(R6年度)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度		R6年度
(3) 子育て	ア: 幼保連携型認定こども園の整備	公立の幼保連携型認定こども園の整備	健康福祉部 教育委員会	子育て推進課 学校教育課	-	2施設 (計画期間中累計)	0施設					計画期間中の2施設整備に向けて、下の2地区での取組を行った。 ●河芸地区 上野幼稚園・豊津幼稚園・上野保育園を一体化した河芸こども園の開園に向け、幼稚園舎・保育園舎の工事に向けた設計等の調整を行った。 令和3年度は、7月に地域住民・保護者向けにこども園の理解深化を目的としたシンポジウムを開催したほか、8月からは幼稚園舎、12月からは保育園舎の改修工事に着手し、ともに年度内の工事完了と令和4年4月の河芸こども園開園に向けて、スケジュール通り事業を進めることができている。 ●高茶屋地区 当地区における民間のこども園整備について意向・事業参入の調査を実施した。 令和3年度は、これら民間事業者の意向や施設整備に係る意見について、津市私立幼稚園・認定こども園協会・津私立保育園協議会との調整を引き続き実施する。
	イ: 世代を超えた交流の場づくり	ふれあいいきいきサロン参加人数	健康福祉部	地域包括ケア推進室	93,191人/年	130,000人/年	107,032人					新型コロナウイルス感染症拡大による影響はあったものの、最大限の感染予防対策を行ったうえで、一般介護予防事業に位置付けられるサロンを開催した。なお、やむを得ず開催できなかった場合は、厚生労働省からの「一般介護予防事業として、例えば、電話による健康状態の確認や助言等の活動を実施することも可能」との通知に基づき、電話等により参加者の安否や生活状況を聞き取ることで、サロンを開催したものとして取り扱い、子育てに関する悩みの解決や引きこもり・孤立の予防に繋げた。これらの取り扱いにより、電話や訪問での相談対応も含めた開催回数は増加したものの、参加人数は前年度の111,814人から減少した。 今後も、新型コロナウイルス感染症予防を徹底した運営に加え、担い手の確保及び継続的な活動へのさらなる支援を行うことで、サロン参加人数を増やし、交流の場づくりに取り組む。
	ウ: 子育てを支援する公園の整備	中勢グリーンパークの整備面積	建設部	建設整備課	約11.2ha	約12.8ha	約11.2ha					Park-PFI制度による民間活力を活用した整備に取り組むため、事業者の公募を実施した。 令和3年度は、選定された事業者との基本協定締結など、令和4年4月の工事開始に向けての準備に取り組む。
	エ: 保護者のニーズに則した子育て支援の充実	子育て支援コーディネーターの配置箇所数	健康福祉部	子育て推進課	4箇所	5箇所	5箇所					令和2年度に目標値としていた5箇所の子育て支援センターにコーディネーターを配置することができた。また、子育て支援センターで実施する利用者支援事業(基本型)と保健センターで実施する利用者支援事業(母子保健型)との相互連携を図ることを目的として、支援者に係る情報共有シートの導入も行った。 今後も、連携会議や情報共有シート等を活用した両センターにおけるさらなる連携強化を図ることで、子育て世代包括支援センター機能(両センターの総称)を発揮し、妊娠・出産から子育て支援への途切れのない支援に取り組む。 ※ コーディネーターを配置している子育て支援センター ・桜橋子育て支援センター ・たるみ子育て支援センター「かるがも」 ・芸濃子育て支援センター「ぶちぶち」 ・安濃子育て支援センター「わくわくランド」 ・香良洲浜っ子幼児園子育て支援センター(令和2年度配置)

施策分野	第2期総合戦略										具体的な施策のKPI等に対する取組 具体的な事業の実施状況(令和2年度) 課題・今後の方針	
	具体的な施策	重要業績 評価指標 (KPI)	部局		策定時 (H30年度)	目標値 (R6年度)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度		R6年度
(3) 子育て	オ: 配慮が必要な子ども・ 家庭への相談・支援 体制の充実	家庭児童相談 の受付件数	健康福祉部	こども支援課	860件	900件	979件					HPや広報津、津市子育てハンドブックを活用した、継続的な相談受付体制等の周知や、保護者等の相談者に対する気軽な相談体制の周知が奏功し、受付件数は増加傾向となり目標値を上回った。 今後も、相談事業の周知に努めるとともに、全国的に虐待通告件数が増加するなか相談内容も多様化していることから、幅広い助言等が出来るよう、職員の資質向上及び関連情報の収集に努め、相談体制の強化に取り組む。
	カ: 幼児教育・保育の環境 の充実	待機児童数 (各年4月1日 時点)	健康福祉部 教育委員会	子育て推進課 学校教育課	-	待機児童ゼロ の維持	維持					公立の幼保連携型認定こども園の整備に向けた取組や私立保育所の施設整備への財政支援に加え、私立幼稚園における2歳児クラス運営への支援を実施することで、待機児童ゼロの維持を図ることができた。 今後も取組を継続して実施するとともに、保育士確保にも取り組む。
	キ: 就学前教育の充実	幼稚園にお ける1クラス10 人以下の学級 数の縮小	教育委員会 健康福祉部	学校教育課 子育て推進課	15学級	10学級	15学級					少子化・保育需要の増加等の要因により、幼稚園の利用者が減少しているなか、令和元年度に増加した18学級から15学級に3学級縮小することで、幼児教育に必要な適正規模集団の確保を図ることができた。 1クラス当たりの園児数の減少傾向が続いていることから、今後も引き続き、幼児の集団の中での学びを保障するために、混合学級の編制・近隣園との合同保育等に取り組む。
	ク: 放課後児童クラブの充 実	放課後児童ク ラブに係る整 備指針に基づ く施設整備数	教育委員会	生涯学習課	4施設	11施設	8施設					平成28年度における放課後児童クラブに係る整備指針の策定後、毎年計画的に施設整備を進めており、児童のための安全・安心な放課後の居場所を確保することができた。 今後も引き続き、施設整備に取り組むとともに、市条例に規定する児童1人当たりの専用区画面積概ね1.65㎡を下回っている児童クラブもあるため、専用区画面積の確保についても取り組む。
		放課後児童ク ラブの受入れ 児童数	教育委員会	生涯学習課	2,680人	3,300人	2,957人					保護者の就労等により、年々増加する利用児童数の受入状況等を把握し、平成28年度における放課後児童クラブの整備指針に基づき計画的に整備を行うことにより、適切な遊び場所や生活の場を提供することができた。 今後も引き続き、放課後児童クラブを必要とする児童の受入れができるよう、施設整備や運営支援に取り組むとともに、学校施設の活用にあたって学校や関係者の協力が得られるよう連携を図る。
	ケ: 子どもたちの学力向上 と安全の確保に向けた 小中学校及び義務 教育学校の教育環境の 充実	全国学力・学 習状況調査に おいて全国平 均を上回る教 科数(小中 学校合算)	教育委員会	教育研究支援課	1教科	全4教科	※調査は中止					新型コロナウイルス感染拡大による全国的な臨時休業期間の影響により、本調査は中止となったが、本調査で活用することを予定していた問題自体を各校で活用し、授業改善を行うよう周知・依頼することで、学力向上に向けた取組を推進した。 令和3年度は本調査が実施されたため、結果を踏まえて、授業改善につなげるよう各校に働きかける。
	コ: ワーク・ライフ・バランス (仕事と生活の調和)の 推進	事業所訪問に よる啓発	市民部	男女共同参画室	-	200事業所 (計画期間中 累計)	0					新型コロナウイルス感染症の影響により、市内事業所の人事担当者や施設管理者への訪問はできなかったものの、ワーク・ライフ・バランスに係るセミナーの開催等を通じ、ワーク・ライフ・バランスの推進を図った。 今後も引き続き、様々なチャンネルを通じたワーク・ライフ・バランスの重要性に係る啓発に取り組む。

●第2期まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略施策評価(令和2年度)

基本目標② 産業振興、企業立地等による安定した雇用の創出・拡大

津市で家庭を持ち、安定した暮らしをしたいという人の希望をかなえるために必要となる雇用の創出・拡大を図ります。	数値目標	策定時(H30)	目標値(R6)	実績				
	従業員数 (雇用保険被保険者数)	91,653人/年	95,200人/年	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
				91,191人/年				

施策分野	第2期総合戦略										具体的な施策のKPI等に対する取組 具体的な事業の実施状況(令和2年度) 課題・今後の方針	
	具体的な施策	重要業績評価指標(KPI)	部局		策定時(H30年度)	目標値(R6年度)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度		R6年度
(1) 産業振興の推進	ア: 企業の人材育成・確保に向けた支援	人材育成事業による支援企業数	商工観光部	経営支援課	-	90社 (計画期間中の累計)	22社					市内中小企業の人材育成に対する取組への継続した支援により企業の基盤強化に繋げることができた。今後も引き続き、支援未実施の市内企業を中心に支援策の周知に取り組む。
	イ: 企業の自動化・制御技術、先端技術の導入、高度化に対する生産性向上支援	生産性向上促進事業による支援企業数	商工観光部	経営支援課	-	50社 (計画期間中の累計)	17社					市内中小企業が生産性向上に対する取組への継続した支援により、企業の競争力維持・向上に繋げることができた。今後も引き続き、支援未実施の市内企業を中心に先端技術の導入等への支援策の周知に取り組む。
	ウ: ビジネスサポートセンターの機能強化と企業支援の充実	ビジネスサポートセンターにおける相談件数	商工観光部	経営支援課	-	1,800件 (計画期間中の累計)	553件					専門家相談を通じて、市内中小企業・小規模事業者の円滑な経営や新規創業の実現への支援を提供できた。今後も引き続き、相談対応による経営・創業支援にさらに取り組む。
	エ: 環境意識の高揚と再生可能エネルギー等の導入促進	つ・環境フェスタ出展団体数	環境部	環境政策課	-	55団体 (計画期間中の平均)	32団体					新型コロナウイルス感染症の影響により、従来の来場者参加形式での開催ができなかったものの、開催方法を従来のメッセウイングみえでの展示会方式から映像配信・スタンプラリー等に変更して開催することや市民の環境問題への関心を深めてもらうことを目的とした、市内の個人・事業所等で育てたグリーンカーテンコンテストを新たに実施することで、継続した環境意識の高揚を図ることができた。なお、映像配信・スタンプラリー等での開催については、令和元年度の出展者へのみ通知し、参加募集を行ったが、来場者参加型のブースを出展していた団体からの辞退が多かったため、目標の参加団体数に達しなかった。 令和3年度も新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、従来の形でのつ・環境フェスタの開催中止を環境フェスタ実行委員会で決定しているものの、過去のつ・環境フェスタの取組内容や環境の歴史等について新たにHPに掲載・周知(令和3年11月開催の実行委員会にて審議)することにより、企業や家庭の環境意識の高揚を図るとともに、再生可能エネルギーの導入促進に取り組むことを計画している。
	つ・環境フェスタ来場者数	環境政策課		-	6,000人 (計画期間中の平均)	1,238人 ※スタンプラリー 170人に加え、映像視聴回数1回を1人参加とし、総数1,068回をのべ1,068人とする。					新型コロナウイルス感染症の影響により、従来の来場者参加形式での開催ができなかったものの、開催方法を従来のメッセウイングみえでの展示方法から映像配信・スタンプラリー等に変更して開催することで、一定数のスタンプラリー参加者・映像視聴者への継続した環境意識の高揚を図ることができた。なお、2ヶ月の開催期間中に三重県新型コロナウイルス「緊急警戒宣言」が発出され、外出を伴うスタンプラリー及び「津がんばるマルシェ」とのコラボ出展を中止したことなどにより、目標の来場者数に達しなかった。 令和3年度も新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、従来の形でのつ・環境フェスタの開催中止を環境フェスタ実行委員会で決定しているものの、過去のつ・環境フェスタの取組内容や環境の歴史等について新たにHPに掲載・周知(令和3年11月開催の実行委員会にて審議)することにより、企業や家庭の環境意識の高揚を図るとともに、再生可能エネルギーの導入促進に取り組むことを計画している。	

●第2期まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略施策評価(令和2年度)

施策分野	第2期総合戦略										具体的な施策のKPI等に対する取組	
	具体的な施策	重要業績評価指標(KPI)	部局		策定時(H30年度)	目標値(R6年度)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	具体的な事業の実施状況(令和2年度)課題・今後の方針
(1) 産業振興の推進	オ: 起業・創業に向けた支援	市及び関係機関の支援による創業件数	商工観光部	経営支援課	-	350件 (計画期間中の累計)	76件					平成29年4月のビジネスサポートセンター開設以降、起業・創業希望者に対する支援強化を行ってきたことで、「ソケツ津」(津市と関係機関でできた支援団体)による創業件数は増加し、地域経済の活性化を図ることができた。 今後も「ソケツ津」での関係機関との連携強化を図り、市民や事業者の潜在的なニーズ等を先取りした施策等を充実させ市域における創業者への支援並びに創業機運の醸成を図る。
	カ: 事業承継に対する支援	事業承継相談件数	商工観光部	経営支援課	-	175件 (計画期間中の累計)	29件					ビジネスサポートセンターにおける相談件数(事業承継相談件数を含む)は増加したものの、創業や経営相談と比較して事業承継に関する案件が少なかったことから、相談件数は低調となった。 今後も、HPや広報津などを活用した支援体制の周知を図るとともに、新型コロナウイルス感染症の影響を見ながら、事業承継に関する理解の醸成に資するセミナーの開催や、個別の相談対応、後継者育成支援等の様々な角度からの事業承継促進に取り組む。
(1) 産業振興の推進	キ: 農林水産業における新規就業者の確保・定着支援	新規就農者数	農林水産部	農林水産政策課	36人/年	39人/年	41人					第一次産業における担い手確保が全国的に困難な状況にあるなか目標を上回る新規就農者を確保することができた。 今後も引き続き、新たな担い手の確保に向けて関係機関と連携した総合的支援を行い、新規就農への支援に取り組む。
	ク: 農地集積・集約化の促進	農地集積率	農林水産部	農林水産政策課	43.4%	50.0%	46.9%					農地集積・集約化が進んだことにより、耕作放棄地の発生抑制と農業競争力の強化が図られた。 今後も農業所得の向上など農業経営基盤の強化に向け、引き続き農地集積・集約化の促進に取り組む。
	ケ: 地域農産物、水産物、木材を活かした新商品の開発、6次産業化の促進	本市の支援による新たな開発商品数	農林水産部	農林水産政策課 林業振興室 水産振興室	-	10商品 (計画期間中の累計)	1商品					農業振興では耕作放棄地を再生してサツマイモを栽培し、そのサツマイモから焼酎を作り、商品として販売することができた。林業・水産振興については、新型コロナウイルス感染症の影響により、津市木材利用促進ネットワーク運営委員会等の組織による活動が制限されたことなどから、新商品の開発につながる取組はできなかった。 今後も、農業振興については、市内農産物の利用促進に向けて6次化産業の取組を支援していくとともに、林業・水産振興についても、Web会議を使うなど委員会等の活動を活性化させ、新商品開発支援につながる取組を推進する。
	コ: 農業・農村の多面的機能の維持・発揮等による農山漁村の活性化	経営耕地面積に占める農地維持支払制度取組面積割合	農林水産部	農林水産政策課 農業基盤整備課	59.5%	65.0%	64.8%					農地の多面的機能の維持に取り組む新規組織が2つ設立され、農地維持支払制度取組面積の増加を図ることができた。 今後も引き続き、農山漁村の活性化に向けて事業の推進に取り組む。

●第2期まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略施策評価(令和2年度)

施策分野	第2期総合戦略										具体的な施策のKPI等に対する取組	
	具体的な施策	重要業績評価指標(KPI)	部局		策定時(H30年度)	目標値(R6年度)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	具体的な事業の実施状況(令和2年度)課題・今後の方針
(2) 企業立地の促進	ア 民間未利用地等を活用した企業誘致の推進	市内の民間未利用地等への企業誘致件数	商工観光部	企業誘致課	-	10社 (計画期間中の累計)	1社					新型コロナウイルス感染拡大の影響により、積極的な企業訪問等を行えず、市内の民間未利用地等への企業誘致件数は1件に留まった。 新型コロナウイルス感染症の収束までは、メールや電話等を活用しながら民間未利用地の状況把握及び立地動向の情報収集・発信を行うことにより、企業誘致の推進を図る。
	イ: 多様な業種の集積と魅力ある雇用環境の創出を目指した企業立地の展開	津地域産業活性化基本計画や津市企業立地促進条例、及びアジアNo.1航空宇宙産業クラスター形成特区で集積を目指している業種(食料品、プラスチック製品、窯業・土石製品、金属製品、はん用機械器具、生産用機械器具、業務用機械器具、電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機器、輸送用機械器具の各製造業、航空宇宙産業)に係る企業の立地件数	商工観光部	企業誘致課	-	5社 (計画期間中の累計)	0社					新型コロナウイルス感染拡大の影響により、積極的な企業訪問等を行えなかったことなどから、設定した業種の企業誘致は0件となった。 新型コロナウイルス感染症の収束までは、メールや電話等を活用しながら民間未利用地の状況把握及び立地動向の情報収集・発信を行うことにより、企業誘致の推進を図る。

●第2期まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略施策評価(令和2年度)

基本目標③ 定住・還流・移住などによる新たなひとの流れの創出

津市への定住や移住、交流といった観点からの、津市への新たなひとの流れの創出を図ります。	数値目標	策定時(H30)	目標値(R6)	実績				
	転入超過数 <small>※転入数から転出数を引いたもの</small>	1人/年	100人/年	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
				▲386人/年				

施策分野	第2期総合戦略										具体的な施策のKPI等に対する取組	
	具体的な施策	重要業績評価指標(KPI)	部局		策定時(H30年度)	目標値(R6年度)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度		R6年度
(1) 定住の促進	ア: 市内在学の高校生・大学生等の市内企業への就職の促進	ふるさと就職新生活応援奨励金受給者数	商工観光部	商業振興労政課	-	200人 (計画期間中の累計)	28					新型コロナウイルス感染拡大の影響により、大学等への訪問を通じたUIターン促進に係る啓発活動を行うことができなかったことから、チラシの配布やHPへの掲載による周知を行うことで、市内在学の高校生・大学生等の市内企業への就職の促進を図った。 今後もチラシの配布やHPへの掲載等を行うことで、さらなる周知強化に取り組む。
	イ: 高齢者や障がい者の就労支援	シルバー人材センター登録会員数	健康福祉部	高齢福祉課	1,073人	1,350人	1,038人					新型コロナウイルス感染拡大の影響により令和2年の全国におけるシルバー人材センター登録会員数は前年比減少したものの、津市においては、シルバー人材センターとの密な連携やシルバー人材センターに係る説明会の広報津への掲載、チラシの配布等が奏功し、登録会員数は微増となった(H30年比では減少)。 今後も引き続き、広報津への掲載やチラシの配布等を行いながら会員数の増加を図る。 ※ 全国会員数 H30年714千人、R1年716千人、R2年698千人(前年比97.6%) ※ 津市会員数 H30年1,073人、R1年1,037人、R2年1,038人(前年比101%)
		シルバー人材センター契約件数	健康福祉部	高齢福祉課	9,363件	10,000件	8,626件					新型コロナウイルス感染拡大の影響による一般企業等や個人からの請負・委託の減少により契約件数は減少した。 今後も引き続き、広報津への掲載やチラシの配布等を行いながら契約件数の増加を図る。 ※ 全国契約金額 R1年3,215億円→R2年3,036億円(前年比94.46%) ※ 津市契約金額 R1年6億1,100万円→R2年5億8,600万円(前年比95.90%) 津市契約件数 R1年8,864件→R2年8,626件(前年比97.31%)
		福祉施設利用者の一般就労への移行者数	健康福祉部	障がい福祉課	41人/年	56人/年	22人/年					就労移行支援事業所やハローワークと連携し、事業者等への情報提供などを行うことで、障がい者雇用に対する理解促進を図り、高齢者や障がい者の就労支援を行った。しかしながら、新型コロナウイルス感染拡大の影響による一般就労の移行先となる求人数が減少したことなどにより、移行者数は減少した。 今後も就労機会の拡大に向け、就労移行支援事業所やハローワークとの連携、障がい者雇用に対する理解促進等に取り組む。
ウ: コンパクトで快適な賑わいのあるまちづくりの推進	居住誘導区域内の人口密度	都市計画部	都市政策課	45人/ha (H31年2月末)	左記値の維持	44.6人/ha					窓口に来られた事業者への周知やホームページへの掲載を通じ、居住誘導区域(生活サービスやコミュニティが持続的に確保され、住民が安全・安心に居住できるとともに、公共交通にアクセスしやすい地域に設定)への誘導を行うことで、コンパクトで快適な賑わいのあるまちづくりの推進を図った。 今後も引き続き、当該計画や届出制度の周知を行うことにより、居住の誘導を図る。	

施策分野	第2期総合戦略										具体的な施策のKPI等に対する取組	
	具体的な施策	重要業績評価指標(KPI)	部局		策定時(H30年度)	目標値(R6年度)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	具体的な事業の実施状況(令和2年度)課題・今後の方針
エ:公共交通の充実	公共交通全体の利用者数	都市計画部	交通政策課	21,916,719人(H30年度、ただし、鉄道利用者のみ推計値)	21,950,000人	20,923,837人(鉄道利用者のみ推計値)						新型コロナウイルス感染拡大の影響により、公共交通の利用者数は減少した。特に航路の利用者は、新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく、県境を越える移動自粛の協力要請を受け運航を休止したことにより、令和元年度の10分の1以下と大幅に減少した。 今後も、運行事業者と協力し、利用者の動向を把握しつつ、コロナ禍における公共交通の利用に関する周知を実施するとともに、感染症収束後の利用回帰に資する取組を検討する。
	モビリティマネジメントや利用促進イベント等実施数	都市計画部	交通政策課	6回	7回	3回						新型コロナウイルス感染症の影響により制約はあったものの、公共交通の利用促進に係る取組として、バスの乗り方教室等のイベントを実施した。 今後は、チラシの配布による啓発など、感染拡大防止に配慮した取組方法も検討する。
(1) 定住の促進	津市道路整備計画による路線(33路線)の整備	建設部	建設整備課	9路線完了	12路線完了(累計)	9路線完了						令和6年度の12路線の完了に向け、現在事業中の5路線を計画通り進めており、これらを通じ、地域住民の安全性と利便性の向上を図るための安全な道路空間及び道路ネットワークの拡充を図ることができている。 今後も引き続き、津市道路整備計画に沿った路線整備に取り組む。 ※ 現在事業中の津市道路整備計画による路線 ・高茶屋小森町第24号線(R4年度完了予定) ・高茶屋小森町久居線(R4年度一部完了予定) ・河芸町島崎町線(R5年度完了予定) ・上浜町大谷町第1号線(R6年度完了予定) ・井生波瀬線(R7年度完了予定)
	津市橋梁長寿命化修繕計画策定に基づく橋梁(2m以上、全2,253橋)の2回目の法点検	建設部	建設整備課	0橋点検完了	全2,253橋点検完了	1,445橋点検完了						津市橋梁長寿命化修繕計画に基づき、計画的に点検業務を進めており、従来の事後的な維持管理から予防的な修繕及び計画的な架替えを実施する予防保全型の維持管理手法への転換を図り、安全性や信頼性を確保した道路サービスの提供を行った。 今後も引き続き、津市橋梁長寿命化修繕計画に沿った計画的な橋梁点検業務に取り組む。
	津市橋梁長寿命化修繕計画による橋梁(2m以上、全2,209橋)の修繕	建設部	建設整備課	24橋完了	81橋完了	66橋完了						津市橋梁長寿命化修繕計画に基づき、特に損傷が激しい橋梁の修繕から計画的に進めており、従来の事後的な維持管理から予防的な修繕及び計画的な架替えを実施する予防保全型の維持管理手法への転換を図り、安全性や信頼性を確保した道路サービスの提供を行った。 今後も引き続き、津市橋梁長寿命化修繕計画に沿った計画的な橋梁点検業務に取り組む。
	津市舗装維持管理修繕計画による道路舗装(全長160km)の修繕	建設部	建設整備課	8.2km完了	19.6km完了	11.5km完了						津市舗装維持管理修繕計画に基づき、特に損傷が激しい箇所の舗装修繕から計画的に進めており、従来の事後的な維持管理から予防的な修繕及び計画的な架替えを実施する予防保全型の維持管理手法への転換を図り、安全性や信頼性を確保した道路サービスの提供を行った。 今後も引き続き、津市舗装維持管理修繕計画に沿った計画的な道路舗装の修繕に取り組む。

●第2期まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略施策評価(令和2年度)

施策分野	第2期総合戦略										具体的な施策のKPI等に対する取組	
	具体的な施策	重要業績評価指標(KPI)	部局		策定時(H30年度)	目標値(R6年度)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	具体的な事業の実施状況(令和2年度)課題・今後の方針
(1) 定住の促進	カ: 住みたくなるような魅力ある住環境の形成	緑化・美化に取り組む団体数	都市計画部	都市政策課	164団体	190団体	175団体					ホームページや広報津を活用した周知等により、緑化・美化に取り組む団体数を増加させ、住みたくなるような魅力ある住環境の形成を促進させた。 今後は、ホームページや広報紙に加え、自治会ハンドブックを通じた緑化・美化に取り組む団体の募集等の周知を行うことにより、さらなる新規団体の確保に努める。また、取り組みを行う団体には対しては個別に事業案内を行うことで継続を促す。
(2) 還流の促進	ア: 都市圏等の大学に進学した学生の市内企業へのUIJターン就職の促進	ふるさと就職活動応援奨励金受給者数	商工観光部	商業振興労政課	-	100人 (計画期間中の累計)	8人					新型コロナウイルス感染拡大の影響により、大学等への訪問を通じたUIJターン促進に係る啓発活動を行うことができなかったことから、チラシの配布やHPへの掲載による周知を行うことで、都市圏等の大学に進学した学生の市内企業へのUIJターン就職の促進を図った。 今後も、大学等へのチラシの配布やHPへの掲載等を行うことで、さらなる周知強化に取り組む。
	イ: 市外就労者の市内企業等への就職の促進	地方創生移住支援事業交付申請人数	商工観光部	商業振興労政課	-	15人 (計画期間中の累計)	0人					三重県との連携のもと、HPによる周知等を行ったものの地方創生移住支援事業交付の申請はなかった。 今後は、三重県とのさらなる連携のもと、新たにチラシを作成・配布することなどにより、さらなる制度の周知を行う。
	ウ: 市内の大学へ入学した学生の津市への愛着心の醸成	地域の各種イベント・ボランティア活動等の取組に参画する学生数	三重短期大学	学生部	37人	50人	10人					地域連携サポーター制度への学生の登録推進を行うとともに、登録者にボランティア活動等の情報提供を行った。しかしながら、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、ボランティア活動やイベント自体が自粛となるなど、学生のボランティア活動等への参加自体が困難な状況となったことでボランティア活動等への参画学生数は低調となった。 今後も引き続き、地域連携サポーター制度への学生登録の推進を図り、ボランティア活用等の情報提供を行っていく。 ※ 三重短期大学内及びその周辺の清掃活動を行う美化デーに学生10名が参加
(3) 移住の促進	ア: 様々な移住ニーズに対応できる移住相談体制の充実	移住相談件数	都市計画部 美杉総合支所	都市政策課 地域振興課	41組71人	40組70人	31組50人					新型コロナウイルス感染拡大の影響により、都市部における移住相談会は実施できなかったものの、道の駅美杉の美杉田舎暮らし休日相談窓口を中心に実施することで、移住ニーズに対応できる移住相談体制を維持した。 今後も引き続き、平日に時間の取れない田舎暮らし希望者に対して美杉田舎暮らし休日相談を実施するとともに、新型コロナウイルスの感染状況をみながら都市部での移住相談会再開を検討する。 ※ 令和1年度美杉田舎暮らし休日相談窓口(相談件数): 令和1年度: 24組40人
	イ: プロモーションビデオ、パンフレット等による移住促進に向けた情報発信・PR	ホームページにおけるプロモーションビデオ再生数	政策財務部	広報課	-	280,000回 (計画期間中の累計)	84,600回					映画「浅田家!」とタイアップした写真コンテスト「#とっておきのふるさと」において、浅田政志氏本人による写真撮影の様子を動画にすることなどを通じ、ホームページにおける津市のプロモーションビデオ再生数は好調となり、この取組等を通じて津市の情報発信・PRを図ることができた。 今後もより多くの人に津市の魅力を知ってもらえるようプロモーションビデオなどを活用し、津市の情報発信・PRに積極的に取り組む。

●第2期まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略施策評価(令和2年度)

施策分野	第2期総合戦略										具体的な施策のKPI等に対する取組	
	具体的な施策	重要業績評価指標(KPI)	部局		策定時(H30年度)	目標値(R6年度)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	具体的な事業の実施状況(令和2年度)課題・今後の方針
(3) 移住の促進	ウ: 関係人口の創出・拡大	関東圏シティプロモーションイベントの1日当たりの平均来場者数	政策財務部	東京事務所	244人	270人	18.1人					新型コロナウイルス感染拡大の影響により、予定していたイベントは実施できなかったものの、形態をパネル展に切り換えて実施することで関係人口の創出・拡大を図った。 今後は、感染対策を行い、密にならないイベントはできる限り実施していく。 ※ R2実施イベント: ついでパネル展「映画『浅田家!』のロケ地・津市」を1回開催(開催日数10日間、来場者181名)
	エ: 家庭菜園などの余暇の楽しみ方を絡めた“いなか暮らし体験”の利用促進	美杉の魅力発見塾利用者数	美杉総合支所	地域振興課	100人	130人	48人					コロナ禍においても利用者の受入れができるよう美杉の魅力発見塾を継続したものの、毎年100人前後あった田舎暮らし体験者は半数に減る結果となった。 コロナ禍においても利用者の受入れができるよう、今後も引き続き感染防止対策を行いながら、美杉の魅力発見塾を実施していく。
	オ: 空き家情報バンクへの登録と住宅情報の提供の充実	空き家情報バンクにおける登録物件件数(全域拡大後累計)	都市計画部美杉総合支所	都市政策課地域振興課	57件	130件	135件					空き家所有者への空き家の利活用に係るダイレクトメールの送付等を行うことで、空き家情報バンクの登録物件の充実を図った。これらの取組が奏功し、物件登録数は大きく増加した。 今後も引き続き、空き家の利活用を促進するため、空き家情報バンクの登録物件数の掘り起こしや情報発信等を行う。
		空き家情報バンクにおける媒介成立件数	都市計画部美杉総合支所	都市政策課地域振興課	9件(過去4年間の平均)	10件/年(計画期間中の平均)	38件/年(R2年度実績)					空き家情報バンクの登録物件の充実などにより、物件の成約数も好調となった。 今後も引き続き、空き家の利活用を促進するため、空き家情報バンクの登録物件数の掘り起こしや情報発信等を行う。 ※ 38件の内訳: 市内15件、県内市外12件、県外11件
(4) 人々が行き交う津づくり	ア: 外国人も含めた観光客増加に向けた取組の促進	観光ボランティア案内人数	商工観光部	観光振興課	24,561人	25,000人	6,986人					新型コロナウイルス感染拡大の影響による旅行自粛や街道ウォークイベントの中止をはじめ、ガイド活動自体の自粛が大きく影響したものの、感染対策を徹底しながら受入定員を限定するなど、一部工夫しながらイベントの実施を行った。また、活動が制限されたこの時期を使って各ガイド会とともに研修会や講演会等に参加することでガイド力の向上に努めた。 今後、コロナ収束後の本格的な活動再開に向けて受け入れ準備を整えていく。
		観光レクリエーション入込客数推計	商工観光部	観光振興課	3,938,611人	4,100,000人	2,510,415人					新型コロナウイルス感染拡大の影響による津まつりや花火大会、桜まつり等の大きな集客イベントの中止や大型宿泊施設等の休業が大きく影響し、観光レクリエーション入込客数は低調となった。 今後、コロナ禍では、従前通りのイベント開催や事業運営は困難であることから、イベント開催の指針や感染予防対策マニュアル等を踏まえて、可能な限りの対策を施し、目標値の達成に取り組む。

●第2期まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略施策評価(令和2年度)

施策分野	第2期総合戦略										具体的な施策のKPI等に対する取組	
	具体的な施策	重要業績評価指標(KPI)	部局		策定時(H30年度)	目標値(R6年度)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	具体的な事業の実施状況(令和2年度)課題・今後の方針
(4) 人々が行き交う津づくり	イ: MICEの誘致活動の促進	会議、研修会、イベント等の開催数	政策財務部 商工観光部	広報課 観光振興課	-	30回 (計画期間中の累計)	0回					新型コロナウイルス感染拡大の影響によるシンポジウム・大会・学会等の中止や延期、オンラインによる開催が大きく影響し、人流を伴う開催実績はなかった。 ※オンラインのみの開催はKPIの回数に含めない 今後もしばらくは、オンラインと現地でのシンポジウム等とを合わせたハイブリッド型の開催が続くことが予想されるが、市内には規模や目的に応じて対応可能な26の施設があることから、引き続き三重県と連携しながら様々な機会を捉えたMICE誘致に取り組む。
	ウ: 津市産業・スポーツセンターなどの施設を活かしたスポーツ交流の促進	全国規模のスポーツ大会の誘致	スポーツ文化振興部	スポーツ振興課	-	3大会/年 (計画期間中の平均)	1大会/年					新型コロナウイルス感染拡大の影響により、多くの大規模な大会が中止・見送りとなったことから開催数は低調となった。 今後も、新しい生活様式に対応した大会の開催方法・誘致方法についての工夫を行い、スポーツ交流の促進に取り組む。 ※ 大会実績 ・第48回全国高等学校選抜卓球大会
		1大会で延べ500人以上の来場が見込めるスポーツ大会の開催数	スポーツ文化振興部	スポーツ振興課	34大会/年	35大会/年 (計画期間中の平均)	10大会/年					新型コロナウイルス感染拡大の影響により、多くの大規模な大会が中止・見送りとなったことから、開催数は低調となった。 今後も、新しい生活様式に対応した大会の開催方法・誘致方法についての工夫を行い、スポーツ交流の促進に取り組む。 ※ 大会実績 ・市中学校体育連盟夏季総合体育大会(バスケットボール) ・第32回鎮江杯争奪卓球大会 ・全日本卓球選手権大会(ジュニアの部 第1次)県予選会 ・市民体育大会 卓球競技 ・県高校新人ハンドボール選手権大会 ・県卓球選手権大会(東京卓球選手権大会県予選会) ・東海選手権大会及び全国選抜大会県予選会(ハンドボール) ・三交ホーム杯(フットサル) ・県高校交流ハンドボール大会 ・第48回全国高等学校選抜卓球大会
		スポーツイベント開催による集客人数	スポーツ文化振興部	スポーツ振興課	-	延べ130,000人/年 (計画期間中の平均)	19,665人					新型コロナウイルス感染拡大の影響により、スポーツイベントが中止・見送りとなったことから、集客数は低調となった。 今後も、新しい生活様式に対応したスポーツイベントの開催等の工夫を行うことで、スポーツ交流の促進に取り組む。
		エ: 2020年東京オリンピック・パラリンピックなどを契機としたスポーツ・健康まちづくりの推進	スポーツ教室の参加人数 ※市又はスポーツ協会主催	スポーツ文化振興部	スポーツ振興課	2,638人/年	3,000人/年 (計画期間中の平均)	1,506人				

●第2期まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略施策評価(令和2年度)

施策分野	第2期総合戦略										具体的な施策のKPI等に対する取組	
	具体的な施策	重要業績評価指標(KPI)	部局		策定時(H30年度)	目標値(R6年度)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	具体的な事業の実施状況(令和2年度)課題・今後の方針
(4) 人々が行き交う津づくり	オ:ポートレース事業の活性化	本場入場者数	ポートレース事業部	経営管理課	-	1,400,000人 (計画期間中の累計)	188,684人					<p>新型コロナウイルス感染拡大の影響による40日間の無観客開催や、外出自粛の影響により、入場者数は低調となった。しかしながら、コロナ禍においても、動画配信イベントやSNSを活用して電話投票売上向上の施策を実施した結果、売上は好調となり、ポートレース事業全体としての活性化が図れた。</p> <p>今後も、ファンサービスの工夫や来場しやすい施設の検討を行い新規ファンの獲得に取り組む。</p> <p>※ 津主催レース・場外受託の売上 R1年度47,068,487千円⇒R2年度61,901,207千円</p>
	カ:商店街の賑わいの創出	商店街における新規店舗開店数	商工観光部	商業振興労政課	-	15店舗 (計画期間中の累計)	2店舗					<p>新型コロナウイルス感染拡大の影響により、新規出店が消極的とならざるを得ない状況となっていることなどから新規店舗の開店数は低調となった。</p> <p>今後も、商店街における新規店舗を対象とした現行の補助制度を、より使いやすい制度に変更することやアフターコロナへシフトした際の各種イベントの再開などを通じて商店街の魅力向上に取り組む。</p>

●第2期まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略施策評価(令和2年度)

基本目標④ 人と人が繋がった暮らしやすい地域づくり

地域に暮らす人たちが明るい将来を思い描き、互いに支え合い、笑顔があふれる地域づくりを進めます。	数値目標	策定時(H30)	目標値(R6)	実績					
				R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	市政アンケート等で、「津市は住みやすい」と回答した人の割合	81.4%	90.0%	-					

施策分野	第2期総合戦略										具体的な施策のKPI等に対する取組 具体的な事業の実施状況(令和2年度)課題・今後の方針	
	具体的な施策	重要業績評価指標(KPI)	部局		策定時(H30年度)	目標値(R6年度)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度		R6年度
(1) 地域福祉の充実	ア:医療・福祉・介護の連携による地域包括ケアシステムの確立	地域ケア会議の開催数	健康福祉部	地域包括ケア推進室	167回/年	200回/年	169回/年					コロナ禍であったが、多職種の支援者間で高齢者の抱える課題の情報を共有するなど、より強固な連携を図り、また個別ケースを検討する小地域ケア会議を中心に地域ケア会議を開催することで、地域包括ケアシステムの確立を図った。 今後も、主催する地域包括支援センターの実践力アップや地域ケア会議の質の平準化、同会議に関わる支援者の効果的協働等を図りながら、高齢者をとりまく課題解決に資するケア会議を開催する。
	イ:地域密着型サービスの充実	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所の整備数	健康福祉部	介護保険課	-	3事業所(計画期間中の累計)	0事業所					公募により未整備地域への定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所の整備を進めたものの、令和2年度整備(令和元年度の公募)に対する応募がなく、整備の前進には至らなかった。 今後、事業者へのより一層の周知や情報提供を行うとともに、公募内容や方法等も検討し、事業者の募集に取り組む。
		小規模多機能型居宅介護事業所の整備数	健康福祉部	介護保険課	-	4事業所(計画期間中の累計)	0事業所					公募により未整備地域への小規模多機能型居宅介護事業所の整備を進めたものの、令和2年度整備(令和元年度の公募)に対する応募がなく、整備の前進には至らなかった。 今後、事業者へのより一層の周知や情報提供を行うとともに、公募内容や方法等も検討し、事業者の募集に取り組む。
	ウ:無医地区の解消	無医地区の数	健康福祉部	地域医療推進室	1地区	0地区	1地区					残り1地区となっている無医地区については、その解消には至っていないものの、現在、当該地区における診療状況については、当該地区から最も近い医療機関である平成29年に開設した市営の家庭医療クリニックへの受診や同クリニックが当該地区の隣地区で実施している巡回診療への受診、また、通院が困難な患者に対しては訪問診療によって診療対応を実施している。 今後も、診療状況の現状も踏まえ、当該地区への巡回診療など、無医地区の解消に向けて取組を進める。
エ:高齢者の自立支援につながるケアプランの実現	医療介護連携情報共有システム研究会の開催数	健康福祉部	地域包括ケア推進室	2回/年	4回/年(計画期間中の平均)	0回/年					新型コロナウイルス感染拡大の影響により、研究会は開催できなかったものの、医療介護連携情報共有システム(ICF事業)の評価対象者16名に同システムの評価を実施することで、高齢者の自立支援につながるケアプランの実現を図った。 今後、医療介護連携情報共有システム(ICF事業)の評価対象者数を増やすため、さらに医師会・介護支援専門員協会などに働きかけていくとともに、感染状況を見ながら研究会の開催を行う。 ※ 医療介護連携情報共有システム:高齢者の自立支援や重度化防止に資する津市独自の情報共有システム ※ 医療介護連携情報共有システム(ICF事業)の評価人数 R1年度27人	

●第2期まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略施策評価(令和2年度)

施策分野	第2期総合戦略										具体的な施策のKPI等に対する取組	
	具体的な施策	重要業績評価指標(KPI)	部局		策定時(H30年度)	目標値(R6年度)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	具体的な事業の実施状況(令和2年度)課題・今後の方針
(2) 安全で安心して暮らせる地域づくり	ア: 地域コミュニティの充実	会館・市民センター・集会所・公民館等の利用人数(1施設当たりの平均)	市民部 教育委員会	市民交流課 生涯学習課 人権教育課	6,794人	7,346人	3,549人					新型コロナウイルス感染拡大の影響による利用の自粛や行事の中止に伴い、ほぼ全ての施設で利用者数が大幅に減少した。 今後も、感染症拡大防止に努めつつ、新しい生活様式を実践したうえで、安全・安心な施設の利用促進に取り組む。
	イ: 安心で安定した給水の確保	重要施設に接続する耐震適合性のある管路延長	上下水道事業局	水道工務課	21.8km	27.1km	21.8km					当初計画していた用地を取得することができなかったため、新たな用地を取得し、計画管路のルート・工法を再検討することとなったことから管路延長は進捗しなかった。 安全・安心でおいしい水の安定供給を確保するため、今後も生活基盤施設耐震化等交付金を活用し、計画に沿った管路延長が行えるよう、用地の取得や老朽化施設の更新、浄水場、配水池及び管路の耐震化に取り組む。
	ウ: 生活排水処理対策と治水対策の総合的な推進	汚水処理施設整備人口	上下水道事業局	下水道工務課	240,292人	244,397人	252,467人					市営浄化槽の設置などの取組により汚水処理施設整備人口を増加し、生活排水処理対策と治水対策の総合的な推進を行った。 令和6年度の目標値を既に達成したため、今後は国土交通省から求められている汚水処理施設の10年概成(令和8年度末における汚水処理施設の整備率95%の達成)を目指し更なる推進を図る。
	エ: 自然環境の保全と循環型社会の形成	1日1人当たりのごみ排出量	環境部	環境政策課	980g	972g以下	1,018g					ごみの減量化・排出量の減少に向けて、事業者への指導・啓発による事業系ごみの削減や市民一人ひとりにごみの減量・再資源化の意識を持ってもらえるよう、生ごみの水切り、資源ごみの確実な分別等の啓発に取り組むことで、自然環境の保全と循環型社会の形成を図った。 しかしながら、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、家庭で過ごす時間が増えたことなどにより、1日1人当たりのごみ排出量は増加した。 今後さらなるごみの減量化・排出量の減少に向けて事業者や市民に対する啓発に取り組む。
		ごみのリサイクル率	環境部	環境政策課	21.7%	30.2%以上	22.9%					ごみの減量化・排出量の減少に向けて、事業者への指導・啓発による事業系ごみの削減や市民一人ひとりにごみの減量・再資源化の意識を持ってもらえるよう、生ごみの水切り、資源ごみの確実な分別等の啓発に取り組むことで、ごみのリサイクル率の向上を図ることができた。 今後もさらなるごみのリサイクル率向上に向けて、事業者や市民に対する啓発に取り組む。
	オ: 公共施設等総合管理計画に基づく公共施設の老朽化対策	公共施設等総合管理計画に基づくエリア再編数	政策財務部	財産管理課	1件	5件	1件					安濃子育て支援センターの移転完了(令和3年2月)をもって、一連の安濃庁舎周辺の公共施設再編事業が完了し1エリアの再編が完了となった。これらの事業全体を通じて、施設利便性の向上とともに、低未利用施設の有効活用、施設総量の縮減等を実現することができた。 令和3年度には、安東エリアにおける再編の検討を開始しており、さらなる再編を進める。

施策分野	第2期総合戦略										具体的な施策のKPI等に対する取組	
	具体的な施策	重要業績評価指標(KPI)	部局		策定時(H30年度)	目標値(R6年度)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	具体的な事業の実施状況(令和2年度)課題・今後の方針
(2) 安全で安心して暮らせる地域づくり	カ: 消防団の充実強化	消防団員数	消防本部	消防団統括室	-	2,116人(令和元年4月1日現在)の維持	2,057人(令和3年4月1日現在)					新型コロナウイルス感染拡大の影響により、消防団のPR活動や加入促進活動が限定的にならざるを得なかったものの、大規模災害時に避難所要員として避難所運営の支援活動等を行う学生機能別団員の加入促進を重点的に実施することで、入団者数の増加につながり、消防団の充実強化を図った。 今後もコロナの感染状況を注視して、消防団のPR活動や加入促進活動を行う。 ※ 学生機能別団員の入団者数 H30年度22名、R1年度22名、R2年度60名
	キ: 外国人を含めた地域住民の顔が見えるコミュニティの形成	日本語教室参加者数(受講者及びボランティア)	市民部	市民交流課	延べ1,285人/年	1,542人/年	960人					新型コロナウイルス感染拡大の影響による教室の中止や利用の自粛等に伴い、全4教室において受講者・ボランティアの数が減少した。 今後も引き続き、検温器やアルコール消毒、パーテーションの導入による感染拡大防止に努め、安心して参加してもらえるような教室づくりに取り組む。
		在留外国人窓口相談件数	市民部	市民交流課	2,884件/年	3,500件/年	8,375件					相談体制の充実を図るため、ポルトガル語の通訳員増員(1名)やタブレット端末による遠隔通訳サービス(R1.11~)の利用を開始した。なお相談内容としては新型コロナウイルス感染症に伴う給付金や生活困窮に関するものが大幅に増加した。 今後も相談件数の増加が予想されるため、より細やかな対応を行う。
	ク: 地域課題の自立した取組や持続可能な活動に向けた支援	地域住民が主体的に地域で実施する事業を決める仕組みの構築数	市民部	地域連携課	-	9地域	0地域					地域住民が主体的に地域で実施する事業を決める仕組みとして、地域の方が集まる懇話会(プレ懇話会)の開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から懇話会(プレ懇話会)の開催を見送りとした。 今後も新型コロナウイルス感染症の感染拡大の状況や国・県の事業実施状況も見ながら、懇話会(プレ懇話会)の開催を検討する。なお、懇話会の前段階にあたるプレ懇話会の最後の開催から1年経過したことから、プレ懇話会に参加していた自治会長等のメンバーが変更になっている可能性がある。そのため、地域の状況を再度確認しながら懇話会(プレ懇話会)の開催していく必要がある。
	ケ: 小学校の廃校跡地等を活用した交流拠点づくり	交流拠点づくり	総合支所	地域振興課	-	3拠点(計画期間中の累計)	0拠点					平成24年に芸濃小学校に統合されて廃校となった旧安西小学校及び旧雲林院小学校の跡地を活用した交流拠点づくりに向け、地域活動団体等にさらなる利用の意向をうかがうなどの取組を行ったが、新たな交流拠点の創出には至らなかった。 今後も、地域活動団体等と十分なコミュニケーションを図ること等を通じ、小学校の廃校跡地等を活用した交流拠点づくりに取り組む。
		交流のためのイベント開催数	総合支所	地域振興課	3回/年	6回/年	2回/年					コロナ禍において各種イベントが中止となるなか、美里地域において1協議会のみがイベントを実施した。 社会情勢等の変化に応じた活動のあり方、取組、組織の強化・充実を図り、今後も引き続き、魅力ある地域づくり、地域コミュニティの強化に取り組む。